

令和2年度

北九州市交通事業会計決算書
北九州市交通事業報告書

北九州市交通局

目 次

北九州市交通事業会計決算書

令和2年度北九州市交通事業決算報告書	1
令和2年度北九州市交通事業損益計算書	5
令和2年度北九州市交通事業剰余金計算書	7
令和2年度北九州市交通事業欠損金処理計算書	9
令和2年度北九州市交通事業貸借対照表	10
注記	12

付属明細書

令和2年度北九州市交通事業キャッシュ・フロー計算書	14
収益費用明細書	16
固定資産明細書	21
企業債明細書	22

北九州市交通事業報告書

1 概 況	
(1) 総括事項	23
(2) 議会議決事項	24
(3) 行政官庁許認可事項	24
(4) 職員に関する事項	25
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	25
2 工 事	
(1) 建設改良工事の概況	26
3 業 務	
(1) 業 務 量	26
(2) 事業収入に関する事項	27
(3) 事業費に関する事項	28
(4) その他主要な事項	28
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	29
(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況	29
(3) その他会計経理に関する重要事項	29
5 附 帯 事 項	30
6 そ の 他	
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	30
(2) 他会計補助金等の用途について	30
(3) そ の 他	30

北九州市交通事業会計決算書

令和2年度 北九州市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業収益	円 2,061,941,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	1,912,726,000	0	0
第2項 営業外収益	149,195,000	0	0
第3項 特別利益	20,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 自動車運送事業費	円 2,035,979,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,931,217,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	102,752,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

交通事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円	2,061,941,000	円 1,760,563,972	円 △301,377,028	
	1,912,726,000	1,427,010,732	△485,715,268	うち、仮受消費税 120,536,602円
	149,195,000	192,414,298	43,219,298	うち、仮受消費税 545,928円
	20,000	141,138,942	141,118,942	

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
2,035,979,000	0	2,035,979,000	1,863,410,685	0	172,568,315	
1,931,217,000	0	1,931,217,000	1,782,121,279	0	149,095,721	うち、仮払消費税 29,895,046円
102,752,000	0	102,752,000	81,289,406	0	21,462,594	うち、仮払消費税 9,141円
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る 財源充当額
第1款 自動車運送事業資本的収入	円 73,252,000	円 363,200,000	円 436,452,000	円 33,000,000
第1項 企業債	70,000,000	0	70,000,000	33,000,000
第2項 国庫補助金	10,000	0	10,000	0
第3項 県支出金	3,222,000	0	3,222,000	0
第4項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
第5項 その他資本的収入	10,000	363,200,000	363,210,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による 繰越額
第1款 自動車運送事業資本的支出	円 205,641,000	円 363,200,000	円 0	円 0	円 568,841,000	円 33,000,000
第1項 建設改良費	131,875,000	363,200,000	0	0	495,075,000	33,000,000
第2項 企業債償還金	71,766,000	0	0	0	71,766,000	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0

資本的収入額71,910,058円が、資本的支出額143,650,336円に対し不足する額71,740,278円は、するものとする。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円 0	円 469,452,000	円 71,910,058	円 △397,541,942	
0	103,000,000	48,000,000	△55,000,000	
0	10,000	0	△10,000	
0	3,222,000	1,929,000	△1,293,000	
0	10,000	16,961,058	16,951,058	
0	363,210,000	5,020,000	△358,190,000	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次 繰越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 0	円 601,841,000	円 143,650,336	円 367,721,000	円 0	円 367,721,000	円 90,469,664	
0	528,075,000	71,885,170	367,721,000	0	367,721,000	88,468,830	うち、仮払消費税 6,520,014円
0	71,766,000	71,765,166	0	0	0	834	
0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

当年度分消費税資本的収支調整額6,520,014円及び過年度分損益勘定留保資金65,220,264円で補てん

令和2年度 北九州市交通事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運送収益	723,219,676	
(2) 運送雑収益	480,340,506	
(3) 附帯事業収益	1,853,511	
(4) 補助金	101,060,437	1,306,474,130

2 営業費用

(1) 運転費	1,117,440,967	
(2) 車両修繕費	178,058,571	
(3) その他修繕費	4,489,867	
(4) 減価償却費	96,183,292	
(5) 資産減耗費	1,286,711	
(6) 施設損害保険料	185,546	
(7) 施設使用料	20,453,076	
(8) 自動車重量税	5,703,800	
(9) 運輸管理費	164,728,713	
(10) 附帯事業費	3,127,693	
(11) 厚生福利施設費	174,185	
(12) 一般管理費	160,393,812	1,752,226,233

営業損失

445,752,103

(単位 円)

3 営業外収益

(1) 他会計補助金 116,772,844

(2) 雑収益 9,868,150

(3) 補助金 56,640,518

(4) 長期前受金戻入 8,586,858 191,868,370

4 営業外費用

(1) 支払利息及び
企業債取扱諸費 49,955

(2) 雑支出 5,499,199 5,549,154 186,319,216

経常損失 259,432,887

5 特別利益

(1) 固定資産売却益 141,138,942 141,138,942 141,138,942

当年度純損失 118,293,945

前年度繰越欠損金 1,977,895,866

当年度未処理欠損金 2,096,189,811

令和2年度 北九州市交通事業

(令和2年4月1日から 令和3年3月)

	資本金	剰			
		資 本 剰			
		車両改造 補助金	受贈財産 評価額	停留所 整備 補助金	車両 購入 補助金
前年度末残高	3,072,501,678	2,550,000	3,190,214	31,061,737	46,809,810
前年度処分額	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	3,072,501,678	2,550,000	3,190,214	31,061,737	46,809,810
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,072,501,678	2,550,000	3,190,214	31,061,737	46,809,810

剰余金計算書

31日まで)

(単位 円)

余 金				欠 損 金		資 本 合 計
運輸事業 振興助成 交 付 金	寄 付 金	その他	資本剰余金 合 計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
35,405,671	35,000	11,718,454	130,770,886	△ 1,977,895,866	△ 1,977,895,866	1,225,376,698
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
35,405,671	35,000	11,718,454	130,770,886	繰越欠損金 △1,977,895,866	△ 1,977,895,866	1,225,376,698
0	0	0	0	△ 118,293,945	△ 118,293,945	△ 118,293,945
0	0	0	0	△ 118,293,945	△ 118,293,945	△ 118,293,945
35,405,671	35,000	11,718,454	130,770,886	当年度未処理 欠 損 金 △2,096,189,811	△ 2,096,189,811	1,107,082,753

令和2年度 北九州市交通事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	3,072,501,678	130,770,886	△ 2,096,189,811
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	3,072,501,678	130,770,886	繰越欠損金 △2,096,189,811

令和2年度 北九州市交通事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		208,596,557
ロ	建 物	768,073,210	
	減価償却累計額	△417,198,268	350,874,942
ハ	構 築 物	353,319,994	
	減価償却累計額	△300,312,548	53,007,446
ニ	車 両	2,558,634,124	
	減価償却累計額	△2,317,420,370	241,213,754
ホ	機 械 及 び 装 置	66,760,784	
	減価償却累計額	△52,569,309	14,191,475
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	723,090,726	
	減価償却累計額	△656,887,246	66,203,480
	有形固定資産合計		934,087,654
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権	1,418,840	
	無形固定資産合計		1,418,840
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	保 証 金	2,435,000	
	投資その他の資産合計		2,435,000
	固 定 資 産 合 計		937,941,494
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金	884,574,998	
(2)	未 収 金	384,127,691	
(3)	貯 蔵 品	26,369,030	
(4)	前 払 費 用	185,412	
	流 動 資 産 合 計		1,295,257,131
	資 産 合 計		2,233,198,625

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	138,753,300		
企 業 債 合 計		138,753,300	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	456,409,703		
引 当 金 合 計		456,409,703	
固 定 負 債 合 計			595,163,003

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	71,253,950		
企 業 債 合 計		71,253,950	
(2) 未 払 金		286,007,138	
(3) 預 り 金		37,867,428	
(4) 前 受 収 益		28,699,586	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	41,792,000		
引 当 金 合 計		41,792,000	
流 動 負 債 合 計			465,620,102

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		485,721,429	
(2) 収 益 化 累 計 額		△420,388,662	
繰 延 収 益 合 計			65,332,767
負 債 合 計			1,126,115,872

資 本 の 部

6 資 本 金 3,072,501,678

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 車両改造補助金	2,550,000		
ロ 受贈財産評価額	3,190,214		
ハ 停留所整備費補助金	31,061,737		
ニ 車両購入費補助金	46,809,810		
ホ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671		
ヘ 寄 付 金	35,000		
ト その他資本剰余金	11,718,454		
資 本 剰 余 金 合 計		130,770,886	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	2,096,189,811		
欠 損 金 合 計		2,096,189,811	
剰 余 金 合 計			△1,965,418,925
資 本 合 計			1,107,082,753
負 債 資 本 合 計			2,233,198,625

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

定率法による。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3年～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額から、一般会計が負担すると見込まれる金額を除いた額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した現物出資の受入による資産の取得額は4,461,000円である。

III 貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,722,000円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

交通事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候

(1)認められた減損の兆候

平成30年度より連続して業務活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスのため、減損の兆候が認められる。

(2)対象となる固定資産グループ

用途	資産の種類
交通事業	土地、建物、構築物、車両、機械及び装置、工具器具及び備品

3 減損損失の認識の判定

(1)減損損失を認識するに至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該固定資産グループの帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(2) 将来キャッシュ・フローの見積り方法

将来キャッシュ・フローの見積りは、固定資産グループの主要な償却資産である車両の経済的残存使用年数を見積る期間(6年)として、中期経営計画における収支に基づき合理的に算定をしている。

また、資産処分による見積りは、土地及び建物に関しては、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額により評価している。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 4,601,880円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として163,183,984円を支給するため、退職給付引当金163,183,984円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として124,844,527円を支給するため、賞与引当金41,663,000円を使用する。

付 属 明 細 書

令和2年度 北九州市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△118,293,945
減価償却費	96,183,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106,253,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,000
長期前受金戻入額	△8,586,858
支払利息及び企業債取扱諸費	49,955
固定資産除却損	1,286,711
未収金の増減額(△は増加)	△235,953,665
未払金の増減額(△は減少)	59,090,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,344,011
前払費用の増減額(△は増加)	△133,310
預り金の増減額(△は減少)	20,062,565
前受金の増減額(△は減少)	△10,298,621
その他	△274,744
小計	△299,648,490
利息の支払額	△49,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	△299,698,445

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△117,350,008
有形固定資産の売却による収入	16,961,058
国庫補助金等による収入	6,949,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,439,950

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	48,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△71,765,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,765,166

資金増加額(又は減少額)	△416,903,561
資金期首残高	1,301,478,559
資金期末残高	<u>884,574,998</u>

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備考	
1 自動車運送 事業収益				1,639,481,442		
	1 営業収益	1 運送収益		723,219,676		
			乗合収入		623,403,995	
			貸切収入		99,815,681	
		2 運送雑収益		480,340,506		
			施設利用料		802,235	
			広告料		25,715,351	
			乗合手数料		247,727	
			受託収入		451,673,662	
			雑収入		1,901,531	
		3 附帯事業収益		1,853,511		
			旅行費収入		1,195,685	
			あっ旋料収入		606,813	
			附帯事業雑入		51,013	
		4 補助金		101,060,437		
			運行補助金		101,060,437	
		2 営業外収益		191,868,370		
		2 他会計補助金		116,772,844		
			他会計補助金		116,772,844	
		3 雑収益		9,868,150		
			遺失品代		69,518	
			事故費収入		713,388	
			その他雑収入		9,085,244	
	4 補助金		56,640,518			
			国庫補助金		5,525,518	
			市補助金		51,115,000	
		5 長期前受金戻入		8,586,858		
		長期前受金戻入		8,586,858		
	3 特別利益		141,138,942			
		1 固定資産 売却益		141,138,942		
			固定資産売却益		141,138,942	
収益合計			1,639,481,442			

款	項	目	節	金額	備考	
1 自動車運送 事業費				1,757,775,387 ^円		
	1 営業費用			1,752,226,233		
		1 運 転 費			1,117,440,967	
			給 料		428,127,314	
			手 当		243,494,331	
			退 職 給 付 費		51,717,417	
			法 定 福 利 費		117,117,174	
			賞与引当金繰入額		19,248,000	
			厚 生 福 利 費		4,435,895	
			報 償 費		180,000	
			旅 費		26,000	
			被 服 費		3,587,130	
			備 消 品 費		9,582,704	
			印 刷 製 本 費		262,900	
			光 熱 水 費		4,810,332	
			ガ ソ リ ン 費		100,605	
			軽 油 費		104,737,474	
			事 業 燃 料 費		1,842,508	
			油 脂 費		1,837,040	
			修 繕 費		265,000	
			通 信 運 搬 費		588,306	
			手 数 料		26,709	
		委 託 料		109,566,601		
		使用料及び賃借料		15,304,477		
		負 担 金		15,050		
		給 付 金		568,000		
		2 車 両 修 繕 費			178,058,571	
				給 料	44,970,887	
				手 当	24,767,903	
				法 定 福 利 費	14,648,416	
				賞与引当金繰入額	4,827,000	
			厚 生 福 利 費	531,986		
			旅 費	139,682		
		被 服 費	358,800			

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	2,160,413	
			光 熱 水 費	171,166	
			ガ ソ リ ン 費	64,943	
			修 繕 費	10,507	
			自 家 修 繕 費	42,899,198	
			外 注 修 繕 費	39,773,428	
			手 数 料	459,224	
			委 託 料	2,218,200	
			負 担 金	56,818	
		3 その他修繕費		4,489,867	
			建物構築物修繕費	1,057,345	
			機械装置修繕費	583,230	
			工具器具備品修繕費	2,363,692	
			委 託 料	485,600	
		4 減価償却費		96,183,292	
			減 価 償 却 費	96,183,292	
		5 資産減耗費		1,286,711	
			固定資産除却費	1,286,711	
		6 施設損害保険料		185,546	
			保 険 料	74,760	
			施設損害保険料	110,786	
		7 施設使用料		20,453,076	
			使用料及び賃借料	3,354,573	
			道 路 使 用 料	12,605,577	
			借 地 借 家 料	4,492,926	
		8 自動車重量税		5,703,800	
			自 動 車 重 量 税	5,703,800	
		9 運輸管理費		164,728,713	
			給 料	58,782,054	
			手 当	35,019,354	
			退 職 給 付 費	5,212,730	
			法 定 福 利 費	16,376,949	
			賞与引当金繰入額	7,115,000	
			厚 生 福 利 費	430,147	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	236,400	
			旅 費	20,309	
			被 服 費	25,000	
			備 消 品 費	4,141,142	
			印 刷 製 本 費	1,243,595	
			光 熱 水 費	4,803,969	
			ガ ソ リ ン 費	453,184	
			修 繕 費	41,988	
			通 信 運 搬 費	416,808	
			広 告 料	4,886,500	
			手 数 料	182,621	
			乗車券販売手数料	1,482,831	
			あ っ 旋 手 数 料	1,175,420	
			保 險 料	11,880,830	
			自動車損害保険料	6,323,570	
			委 託 料	3,336,120	
			使用料及び賃借料	335,053	
			負 担 金	338,882	
			事 故 賠 償 費	267,165	
			教 育 実 習 費	184,092	
			福 祉 乗 車 券 費	17,000	
		10 附 帯 事 業 費		3,127,693	
			報 償 費	10,592	
			旅 費	4,109	
			備 消 品 費	354,105	
			印 刷 製 本 費	295,364	
			ガ ソ リ ン 費	71,775	
			通 信 運 搬 費	445,023	
			広 告 料	18,182	
			手 数 料	12,221	
			あ っ 旋 手 数 料	145,454	
			保 險 料	47,472	
			使用料及び賃借料	561,000	
			道 路 使 用 料	34,845	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	146,500	
			旅行経費	981,051	
		11 厚生福利施設費		174,185	
			光熱水費	22,125	
			使用料及び賃借料	152,060	
		12 一般管理費		160,393,812	
			給料	62,990,249	
			手当	35,609,206	
			法定福利費	21,224,584	
			賞与引当金繰入額	10,602,000	
			厚生福利費	331,346	
			報償費	60,000	
			備用品費	3,099,788	
			印刷製本費	420,300	
			ガソリン費	89,270	
			修繕費	5,890	
			通信運搬費	1,727,620	
			広告料	548,000	
			手数料	293,813	
			委託料	12,237,300	
			使用料及び賃借料	3,180,485	
			道路使用料	214,201	
			負担金	5,928,705	
			訴訟費	1,831,055	
	2 営業外費用			5,549,154	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		49,955	
			企業債利息	49,955	
		2 雑支出		5,499,199	
			雑費	5,499,199	
費用合計				1,757,775,387	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
土地	円 225,557,615	円 0	円 16,961,058	円 208,596,557	円 -	円 -	円 -	円 208,596,557	
建物	763,287,010	4,786,200	0	768,073,210	16,273,974	0	417,198,268	350,874,942	
構築物	347,266,894	7,454,900	1,401,800	353,319,994	5,731,949	1,331,710	300,312,548	53,007,446	
車両	2,526,629,840	49,705,059	17,700,775	2,558,634,124	59,109,113	16,815,737	2,317,420,370	241,213,754	
機械及び装置	67,450,784	0	690,000	66,760,784	2,219,714	655,500	52,569,309	14,191,475	
工具器具及び備品	721,152,499	7,879,997	5,941,770	723,090,726	12,848,542	5,644,687	656,887,246	66,203,480	
計	4,651,344,642	69,826,156	42,695,403	4,678,475,395	96,183,292	24,447,634	3,744,387,741	934,087,654	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
電話加入権	円 1,418,840	円 0	円 0	円 0	円 1,418,840	
計	1,418,840	0	0	0	1,418,840	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備 考
保証金	円 2,435,000	円 0	円 0	円 0	円 2,435,000	
計	2,435,000	0	0	0	2,435,000	

企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還高	発行価額	利率	償還終期	借入先	備考 (起債年度)
			当年度償還高	償還高累計						
バス購入及び施設整備費	平成 27.12.24	円 70,000,000	円 8,765,316	円 70,000,000	円 0	円 -	年% 0.1	令和 2.9.20	地方公共団体 金融機構	平成27年度
バス購入費	29.3.30	66,000,000	16,500,825	49,497,525	16,502,475	-	0.01	4.3.20	地方公共団体 金融機構	平成28年度
洗車機購入費	29.3.30	10,000,000	2,500,125	7,499,625	2,500,375	-	0.01	4.3.20	地方公共団体 金融機構	平成28年度
バス購入費	30.3.29	88,000,000	21,998,900	43,995,600	44,004,400	-	0.01	5.3.20	地方公共団体 金融機構	平成29年度
バス購入費	31.3.27	88,000,000	22,000,000	22,000,000	66,000,000	-	0.04	6.3.27	(株)福岡銀行	平成30年度
バス購入費	令和 2.3.27	33,000,000	0	0	33,000,000	-	0.01	7.3.27	(株)西日本シティ銀行	令和元年度
バス購入費	3.3.26	48,000,000	0	0	48,000,000	-	0.01	8.3.26	(株)福岡銀行	令和2年度
計		403,000,000	71,765,166	192,992,750	210,007,250					

北九州市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市バス事業は、少子高齢化の進展等に伴う乗客数の減少とともに、不採算路線の維持や運転者不足など、厳しい経営環境が続いている。令和2年度は、さらに新型コロナウイルス感染症による影響が極めて大きく、このような中でも、公営バス事業者としての使命を果たすため、市民の足として安全を第一に、良質で安定したサービスの提供を行ってきた。

本年度は、「第2次北九州市営バス事業経営計画」(平成28年度～令和2年度)の最終年にあたり、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、利用状況を踏まえたダイヤ改正を行う一方、高台地区における「お買い物バス」の運行開始、全国共通ICカードシステムの令和3年度の導入決定等、収支均衡を目指しつつ、利用者の利便性向上に向けて取り組んだ。

また、令和元年度の「北九州市営バス事業あり方検討会議」での議論を踏まえ、令和3年度以降の新たな5ヶ年計画である、「第3次北九州市営バス事業経営計画」(令和3年度～令和7年度)を策定した。

ア 業務の概況

本年度の走行キロは、乗合車が358万6千キロで、前年度に比べ42万5千キロ(10.6%)減少し、貸切車が13万5千キロで、前年度に比べ33万5千キロ(71.2%)減少した。

また、輸送人員は、乗合車が386万8千人で、前年度に比べ152万4千人(28.3%)減少し、貸切車が21万8千人で、前年度に比べ19万2千人(46.8%)減少した。

イ 経営成績

収益では、輸送人員の減少が続く中、増収対策に努めたが、新型コロナウイルスの影響は極めて大きく、乗合収入は6億2,340万4千円で、前年度に比べ2億6,857万3千円の減少となった。貸切収入は9,981万6千円で、前年度に比べ1億3,033万7千円の減少となった。運送雑収益、営業外収益、特別利益等を含めた収益総額は16億3,948万1千円で、前年度に比べ2,983万4千円の減少となった。

一方、費用では、職員給与費が12億185万1千円で、前年度に比べ、2,989万8千円減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響による軽油価格の下落や使用量の減少により燃料費が減少したことなどから、費用総額は17億5,777万5千円で、前年度に比べ1億763万3千円の減少となった。

この結果、収益的収支は、差引きで1億1,829万4千円の損失が生じた。

また、資本的収支では、建設改良費等の執行により、7,174万円の不足が生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、単年度で2億555万2千円の資金不足となり、令和2年度末の累積資金剰余は、9億3,816万2千円となった。

ウ 主な施策

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者減少等に対応するダイヤ改正や、お買い物や病院への通院等の利便性向上を目的とした高台地区における「お買い物バス」の運行などを実施した。また、現行のバス路線網を「幹線」と「支線」に分けた抜本的な運行系統の整理を令和3年3月に実施した。

さらに、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、全国共通ICカードシステムの整備費を、補正予算に計上し、令和3年秋の導入を目指して準備作業を進めた。

このほか、大型二種免許取得支援制度や短時間勤務制度などを求人情報誌などの活用により効果的に広報し、運転者の確保に努めた。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 125 号	令和元年度北九州市交通事業会計決算について	令和 2. 9. 3	令和 2. 10. 1
第 148 号	令和2年度北九州市交通事業会計補正予算について	2. 9. 3	2. 10. 6
第 25 号	令和3年度北九州市交通事業会計予算について	3. 2. 24	3. 3. 26

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 2. 7. 2	九州運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請(路線延長) 「R2.10.3ダイヤ改正」関連 実施R2.10.3	令和 2. 9. 10
2. 7. 2	九州運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業における運賃の上限設定認可申請 「R2.10.3ダイヤ改正」関連 実施R2.10.3	2. 9. 10
2. 8. 31	九州運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請(路線延長) 「R2.10.26お買い物バス」関連 実施R2.10.26	2. 10. 17
2. 12. 18	九州運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請(路線延長) 「R3.3.20ダイヤ改正」関連 実施R2.10.3	3. 2. 17
2. 12. 18	九州運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業における運賃の上限設定認可申請 「R3.3.20ダイヤ改正」関連 実施R2.10.3	3. 2. 17
3. 3. 4	中国運輸局長	一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請(営業区域の縮小)	3. 3. 11

(4) 職員に関する事項

ア 令和3年3月末日現在の職員数は66人で、その内訳は次のとおりである。

区 分	職 種	本 年 度	前 年 度	増 (△) 減
損益勘定支弁職員	事 務 員	39 ^人	40 ^人	△ 1 ^人
	運 転 者	19	19	0
	整 備 士	8	7	1
	計	66	66	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況(消費税及び地方消費税を含む)

本年度は71,885,170円をもって執行したが、主なものは次のとおりである。

事業名	内 容	契約年月日	検収年月日
10人乗りバス購入	10人乗り小型乗合車両購入(5台)	令和 元 . 10. 16	令和 2. 4. 17

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		本 年 度	前 年 度	比 較	
				増(△)減	比 率
乗 合 車	免 許 路 線	190.55 km	168.80 km	21.75 km	% 12.9
	在 籍 車 両 数	95 台	94 台	1 台	1.1
	延使用車両数	25,101 台	27,195 台	△ 2,094 台	△ 7.7
	走行キロ数	3,586,324 km	4,011,455 km	△ 425,131 km	△ 10.6
	輸 送 人 員	3,867,907 人	5,392,140 人	△ 1,524,233 人	△ 28.3
貸 切 車	在 籍 車 両 数	26 台	24 台	2 台	8.3
	延使用車両数	1,602 台	4,117 台	△ 2,515 台	△ 61.1
	走行キロ数	135,494 km	470,626 km	△ 335,132 km	△ 71.2
	輸 送 人 員	218,260 人	410,215 人	△ 191,955 人	△ 46.8

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増(△)減	比率
収益的収入	円	円	円	%
1 自動車運送事業収益	1,639,481,442	1,669,315,604	△ 29,834,162	△ 1.8
(1) 営業収益	1,306,474,130	1,524,893,168	△ 218,419,038	△ 14.3
(2) 営業外収益	191,868,370	144,422,436	47,445,934	32.9
(3) 特別利益	141,138,942	0	141,138,942	—
資本的収入				
1 自動車運送事業資本的収入	71,910,058	37,105,000	34,805,058	93.8
(1) 企業債	48,000,000	33,000,000	15,000,000	45.5
(2) 県支出金	1,929,000	2,086,000	△ 157,000	△ 7.5
(3) 固定資産売却代金	16,961,058	0	16,961,058	—
(4) その他資本的収入	5,020,000	2,019,000	3,001,000	148.6

ア 収益的収入の年度別構成比率

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	キロ当り	構成比率	金 額	キロ当り	構成比率	金 額	キロ当り	構成比率
営業収益	円 1,306,474,130	円 351.03	% 79.70	円 1,524,893,168	円 340.22	% 91.35	円 1,551,423,457	円 343.39	% 88.96
運送収益	723,219,676	194.32	44.12	1,122,129,962	250.36	67.23	1,200,438,642	65.70	68.84
乗 合	623,403,995	167.50	38.03	891,977,458	199.01	53.44	943,590,516	208.85	54.10
貸 切	99,815,681	26.82	6.09	230,152,504	51.35	13.79	256,848,126	56.85	14.73
運送雑収益	480,340,506	129.06	29.31	374,340,203	83.52	22.42	315,701,545	69.88	18.10
附帯事業収益	1,853,511	0.50	0.11	10,883,930	2.43	0.65	17,815,685	3.94	1.02
補助金	101,060,437	27.15	6.16	17,539,073	3.91	1.05	17,467,585	3.87	1.00
営業外収益	191,868,370	51.56	11.69	144,422,436	32.22	8.65	164,192,386	36.33	9.42
受取利息等	0	0.00	0.00	47,116	0.01	0.00	92,309	0.02	0.01
他会計補助金	116,772,844	31.38	7.12	118,102,978	26.35	7.07	133,079,849	29.45	7.63
雑収益	9,868,150	2.65	0.60	16,818,956	3.75	1.01	16,005,245	3.54	0.92
補助金	56,640,518	15.22	3.45	0	0.00	0.00	1,649,000	0.36	0.09
長期前受金戻	8,586,858	2.31	0.52	9,453,386	2.11	0.57	13,365,983	2.96	0.77
特別利益	141,138,942	37.92	8.61	0	0.00	0.00	28,289,299	6.26	1.62
合 計	1,639,481,442	440.51	100.00	1,669,315,604	372.44	100.00	1,743,905,142	385.98	100.00

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増(△)減	比率
収益的支出	円	円	円	%
1 自動車運送事業費	1,757,775,387	1,865,408,632	△ 107,633,245	△ 5.8
(1) 営業費用	1,752,226,233	1,864,974,186	△ 112,747,953	△ 6.0
(2) 営業外費用	5,549,154	434,446	5,114,708	1,177.3
資本的支出				
1 自動車運送事業資本的支出	137,130,322	144,524,408	△ 7,394,086	△ 5.1
(1) 建設改良費	65,365,156	77,261,164	△ 11,896,008	△ 15.4
(2) 企業債償還金	71,765,166	67,263,244	4,501,922	6.7

ア 収益的支出の年度別構成比率

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	キロ当り	構成比率	金 額	キロ当り	構成比率	金 額	キロ当り	構成比率
営業費用	円 1,752,226,233	円 470.79	% 99.69	円 1,864,974,186	円 416.10	% 99.98	円 1,833,325,252	円 405.77	% 99.97
職員給与費	1,201,850,568	322.92	68.37	1,231,748,633	274.82	66.04	1,231,488,147	272.57	67.15
基本給	594,870,504	159.83	33.84	250,229,978	55.83	13.42	253,788,440	56.17	13.84
その他	606,980,064	163.09	34.53	981,518,655	218.99	52.62	977,699,707	216.40	53.31
経 費	454,192,373	122.03	25.85	525,707,304	117.29	28.18	489,683,729	108.38	26.70
燃料油脂費	108,417,022	29.13	6.17	158,254,464	35.31	8.48	163,164,441	36.11	8.90
修繕費	88,844,365	23.87	5.05	98,354,478	21.94	5.27	87,925,578	19.46	4.79
その他	256,930,986	69.03	14.63	269,098,362	60.04	14.43	238,593,710	52.81	13.01
減価償却費	96,183,292	25.84	5.47	107,518,249	23.99	5.76	112,153,376	24.82	6.12
営業外費用	5,549,154	1.49	0.31	434,446	0.10	0.02	555,918	0.12	0.03
支払利息等	49,955	0.01	0.00	79,242	0.02	0.00	87,244	0.02	0.00
雑支出	5,499,199	1.48	0.31	355,204	0.08	0.02	468,674	0.10	0.03
特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
合 計	1,757,775,387	472.28	100.00	1,865,408,632	416.20	100.00	1,833,881,170	405.89	100.00

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(消費税及び地方消費税を含む)

本年度における主要契約は、次のとおりである。

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
令和 2. 12. 28	円 245,998,082	全国共通交通系ICカードシステム導入	(株)ニモカ
3. 3. 5	76,816,300	自動両替機能付運賃箱購入(93台)	(株)小田原機器
3. 3. 5	44,906,182	ワイド型液晶運賃表示器購入(93台)	クラリオンセールスアンド マーケティング(株)

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	112,772,416	0	49,765,166	63,007,250
(株) 福 岡 銀 行	88,000,000	48,000,000	22,000,000	114,000,000
(株) 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	33,000,000	0	0	33,000,000
合 計	233,772,416	48,000,000	71,765,166	210,007,250

イ 長期借入金

該当事項なし。

ウ 一時借入金

該当事項なし。

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 附帯事項

該当事項なし。

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし。

(2) 他会計補助金等の使途について

ア 他会計補助金116,772,844円については、

事業活動全般に要する経費として、委託料等課税仕入れに22,753,863円(特定収入)、職員給与等課税仕入れ以外に94,018,981円(特定収入以外)それぞれ充当した。

イ 雑収益(事故費収入等不課税収入)3,932,669円については、

事業活動全般に要する経費として、自家修繕費等課税仕入れに766,303円(特定収入)、職員給与等課税仕入れ以外に3,166,366円(特定収入以外)それぞれ充当した。

ウ 国庫補助金5,525,518円については、

事業活動全般に要する経費として、委託料等課税仕入れに1,076,679円(特定収入)、職員給与等課税仕入れ以外に4,448,839円(特定収入以外)それぞれ充当した。

エ 補助金(運行補助金)101,060,437円については、

特定路線のバス運行に要する経費として、自家修繕費等課税仕入れに19,692,209円(特定収入)、職員給与等課税仕入れ以外に81,368,228円(特定収入以外)それぞれ充当した。

オ 市補助金51,115,000円については、

特定路線のバス運行に要する経費として、自家修繕費等課税仕入れに9,960,053円(特定収入)、職員給与等課税仕入れ以外に41,154,947円(特定収入以外)それぞれ充当した。

カ 県支出金1,929,000円については、

バス停留所標識塔設置に要する経費として、課税仕入れに1,929,000円(特定収入)充当した。

キ その他資本的収入(市補助金)5,020,000円については、

バス購入及びバス停留所上屋設置に要する経費として、課税仕入れに5,020,000円(特定収入)充当した。

(3) その他

該当事項なし。

